

平成24年度予算編成について

平成23年10月 財政部

1. 基本的な考え方

- 合併後のまちづくりが最終段階を迎えつつある中、「元気な下関」実現のための「地域力創造プロジェクト」など6つのプロジェクトを着実に推進する。
- 本市の財政状況は引き続き厳しく、新たな歳入確保や徹底した経費削減に努めるとともに、長期的な本市の財政状況を的確に認識し、事業のスクラップを行う一方で、市民起点の立場からより効果的な事業に予算配分することで、真に実効性のある予算とする。

2. 予算編成のポイント

- (1) 要求基準（一般財源ベース）743億円
 - ・ 社会保障関係経費等の増に的確に対応するため、対前年度同規模で設定。
 - ・ 30億円の財源不足に対し、20億円の基金取崩しと10億円の歳出削減により対応。
- (2) 歳出削減 ▲10億円
 - ・ 部局裁量経費 対前年度 ▲3.9%（▲3億円）
（参考）平成21年度 ▲5.8%、平成22年度 ▲3.7%、平成23年度 ▲1.5%
 - ・ 政策的経費 ▲7億円
その他政策的経費 対前年度 ▲30%
- (3) 起債可能限度枠の設定 部局裁量枠の起債額 対前年度 ▲5%
 - ・ プライマリーバランス、及び後年度負担に留意
- (4) 部局長裁量枠の確保（約2.6億円・部局裁量経費の3.1%）
 - ・ 部局長裁量枠を設定し、部局長のマネジメントによる事業の選択と集中を推進。
（参考）平成21年度：2.5億円、平成22年度：約3億円、平成23年度：約3億円
- (5) 予算要求額（一般財源）の上限設定（対前年度予算以内）
 - ・ 引き続き、各部局からの予算要求に上限を設けることにより、各部局による事業の優先順位付けを促進。
- (6) その他
 - インセンティブ予算制度
 - ・ 職員のコスト意識を向上させ、実効性のある予算執行を促進するためインセンティブ予算制度を継続。
 - 予算編成過程の公開
 - ・ 市政の透明性の一層の向上と市民の市政参画を推進するため、予算要求の状況や査定結果をわかりやすい形で公表。